

要旨

本書は国際的な原油価格の変動が国内のガソリン価格に及ぼす影響を分析したものである。その特色は、この種の研究で従来一般的であった月次や四半期のデータではなく、日次データを用いたことにある。これにより、今までは見えていなかったメカニズムを明らかにしたことが最大の貢献である。

本書の前半では全国平均ガソリン価格に関する日次情報を利用した。サンプル期間は 2013 年から 20 年初頭までである。ここでの分析は、国際的な原油市場で大きなニュースが流れて、原油供給の先行き見通しが大きく変わり、そのために原油価格が急激に上昇または下落したときを対象にしている。そのようなとき、国内ガソリン価格は時間とともにどう変わっていくだろうか。本研究が見出したのは、ガソリン価格はかなり高速で反応するということである。原油価格が 1% 上昇するとガソリン価格（揮発油税などを除いた値）は最終的には 0.71% 上昇するのだが、この効果のうち実に 7 割までが、最初の 3 週間余りで出尽くしてしまう。このスピード感を月次や四半期のデータで捉えることは難しく、この結果は日次データによる分析の真価を示すものと言える。

本書の後半ではさらに大規模なデータセットを用いる。これはミクロレベルの日次データ、つまり個々のガソリンスタンドにおける価格情報を、2018 年夏から 2020 年初頭までの期間、記録したものである。そこには個別店舗の特性、例えば住所、所属する企業系列、車検などのサービスを提供しているかなどの情報も含まれている。これによりこれまでに例のない分析が可能になった。まず調べたのは、店舗の特徴によって、原油価格が動いたときにガソリン価格を調整する速度に差があるかである。都市圏と地方圏、大企業系列と独立系などの比較を試みたが、意外なほどに差を見出すことはできなかった。その中で、東日本の店舗のほうが西日本に比べて調整速度が速いという発見が目をつけた。また、高速道路沿いの店舗は反応が目立って遅いということも分かった。

もう一つ行ったのが、原油価格が急に大きく変わったとき、店舗間のガソリン価格の分布がどう変わるかである。原データから立地条件やサービス内容などによる影響を統計的処理で除いてあげれば、平時の価格分布は比較的きれいな釣り鐘型になる。ところが原油が急騰もしくは暴落すると、この分布形は大きく崩れ、左または右に裾の厚い、歪んだ形になってしまう。調べてみたところこれは、スタンドの中にも価格調整速度が速いものもあれば、あまり急に価格を動かせないタイプもあるからだとわかった。前者の動きに後者がついて行けず取り残されてしまうと、分布形が崩れるというわけである。このような価格形成の歪みは経済学的に望ましくないものとされており、上記の結果は原油価格変動が社会的なコストをもたらすことを示唆するものである。